

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
完成工事高 (千円)	10,454,826	11,886,283	85,241,450
経常利益 (千円)	191,509	285,699	5,063,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,700	74,132	3,006,967
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	301,505	262,243	4,038,039
純資産額 (千円)	31,692,022	34,301,302	35,428,057
総資産額 (千円)	66,244,598	67,933,002	69,180,044
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.58	1.60	65.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.2	49.8	50.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善する中で、景況感は総じて良好な水準で推移しており、緩やかな回復基調にあります。雇用・所得環境は改善に向かい、設備投資についても緩やかな増加基調にあります。

海外経済は、ギリシャ問題や中国経済の減速などにより不透明感はあるものの、先進国を中心として全体的に回復傾向にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界では前年度の急激な原油安による在庫評価損の収益への影響が解消し、景気回復に伴う石油製品の需要増による収益の回復が期待され、また「エネルギー供給構造高度化法」の新判断基準への対応として、メンテナンス投資や設備投資に対しては強弱をつけた対応が行われています。一方、石油化学業界につきましては、国際的な競争の中で事業環境も不透明な状況であり、石油・石油化学業界全体として、メンテナンス費用および設備投資の抑制基調にあります。

引き続き厳しい事業環境にありますが、当社グループといたしましては、定期修理工事が前期（27年3月期）よりも増加する見込みであることや、プラントの老朽化・事故防止・安定稼働などの観点からのプラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事などが期待されることから、これらの工事の受注確保を最優先に取り組むとともに、材料価格や人件費、外注加工費の上昇によるコスト圧迫要因に対し、直接工事費の原価低減、経費の継続的削減などにより収益の確保に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比21.0%増の23,237,797千円となり、完成工事高は前年同期比13.7%増の11,886,283千円となりました。また、経常利益は285,699千円（前年同期比49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,132千円（前年同期比177.6%増）となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間は仕掛工事が多いため、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より1,247,041千円減少し期末残高は67,933,002千円となりました。これは、未成工事支出金が増加したものの、税金及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少し、受取手形・完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より120,285千円減少し期末残高は33,631,700千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が増加したものの、未払法人税等と賞与引当金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より1,126,755千円減少し期末残高は34,301,302千円となりました。これは、配当金等の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,269千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,700	461,977	
単元未満株式	普通株式 31,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,977	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	82,000		82,000	0.18
計		82,000		82,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,325,954	10,727,917
受取手形・完成工事未収入金	24,284,188	17,061,025
有価証券	2,999,763	5,999,302
未成工事支出金	7,375,514	16,019,731
繰延税金資産	625,482	464,654
その他	491,499	1,269,415
貸倒引当金	12,828	10,716
流動資産合計	53,089,573	51,531,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,164,507	3,121,094
土地	7,363,696	7,363,696
その他（純額）	793,729	793,072
有形固定資産合計	11,321,933	11,277,863
無形固定資産		
	189,282	177,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,331,931	4,705,103
長期前払費用	11,235	10,492
繰延税金資産	53,012	47,261
その他	249,862	250,695
貸倒引当金	66,788	67,258
投資その他の資産合計	4,579,253	4,946,294
固定資産合計	16,090,470	16,401,673
資産合計	69,180,044	67,933,002



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	24,333,316	26,055,938
短期借入金	486,888	471,720
未払法人税等	1,597,524	84,691
未成工事受入金	1,814,737	2,314,646
工事損失引当金	61,300	82,300
完成工事補償引当金	30,100	27,700
賞与引当金	821,940	339,149
役員賞与引当金	3,200	900
その他	2,649,509	2,251,173
流動負債合計	31,798,516	31,628,219
<b>固定負債</b>		
長期借入金	209,774	198,408
繰延税金負債	64,485	109,806
役員退職慰労引当金	63,520	63,241
退職給付に係る負債	1,424,827	1,440,713
その他	190,862	191,311
固定負債合計	1,953,469	2,003,480
負債合計	33,751,986	33,631,700
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	29,866,033	28,553,300
自己株式	38,386	38,520
株主資本合計	34,271,004	32,958,137
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	911,282	1,032,426
為替換算調整勘定	234,416	184,723
退職給付に係る調整累計額	10,547	9,185
その他の包括利益累計額合計	666,318	856,889
非支配株主持分	490,734	486,276
純資産合計	35,428,057	34,301,302
負債純資産合計	69,180,044	67,933,002

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	10,454,826	11,886,283
完成工事原価	9,349,999	10,725,223
完成工事総利益	1,104,826	1,161,060
販売費及び一般管理費	973,092	859,962
営業利益	131,733	301,098
営業外収益		
受取利息	1,569	2,201
受取配当金	39,227	37,241
受取賃貸料	39,795	39,119
為替差益	12,206	-
その他	12,529	8,084
営業外収益合計	105,327	86,646
営業外費用		
支払利息	3,839	2,577
売上割引	33,187	26,124
為替差損	-	64,714
その他	8,524	8,628
営業外費用合計	45,552	102,045
経常利益	191,509	285,699
特別利益		
固定資産売却益	205	199
特別利益合計	205	199
特別損失		
固定資産除却損	1,119	144
特別損失合計	1,119	144
税金等調整前四半期純利益	190,595	285,755
法人税、住民税及び事業税	93,528	61,256
法人税等調整額	87,016	153,166
法人税等合計	180,544	214,422
四半期純利益	10,050	71,332
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16,650	2,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,700	74,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,050	71,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,222	121,484
為替換算調整勘定	5,160	49,693
退職給付に係る調整額	132,393	19,733
その他の包括利益合計	291,455	190,911
四半期包括利益	301,505	262,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,003	264,702
非支配株主に係る四半期包括利益	16,497	2,458

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費 115,779千円	減価償却費 103,459千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,865	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円58銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,700	74,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,700	74,132
普通株式の期中平均株式数(株)	46,229,466	46,228,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。